

## まえがき

本書は、1989年にアジア経済研究所が実施した「ASEAN等経済開発政策現地研究」のフィリピンに関する研究事業の成果報告である。

本報告書は英語版と日本語版の両方で発表され、この日本語版は、*Studies in Economic Policy and Institutions : The Philippines* を原文とする日本語訳である。

本研究は1988年度に実施した同現地研究（フィリピンの開発政策とマクロ経済展望）として公表済み）の研究成果を踏まえ、その後続研究として実施された。1988年度の研究では、フィリピンのマクロ経済パフォーマンスの視点からフィリピン経済の検討を行なったが、そこでは、開発政策が期待どおりに進展せず持続的な成長経路を実現することに失敗したとの結論を得た。89年度の研究においては、この失敗の原因を政策の実施に係わる制度的側面に焦点をあてて検討することにした。

本研究会の運営は、毎月一度の定例研究会を行ない、研究テーマと関連して、政策決定機関、実業界等の分野から実際に政策にたずさわったり、また日常的にこれら政策担当者と事業運営を通じて関連をもつ方々を随時招請し、貴重な経験についてヒアリングを行ない、これにもとづいて研究会委員が討議し研究の実証性を高めるという方式によった。

本研究会の委員の大半は、フィリピン政府の経済開発政策にあたり政府のアドバイザー的役割を果たしている。とくにバデランガ氏は研究会委員の途中から国家経済開発庁（NEDA）の長官代理に転身され、現在は同長官の要職にある。また、アルプロ氏は、1986～89年の4年間をNEDAの計画担当

次官としてその重責をはたされた。編者の一人であるカンラス氏は、フィリピン大学経済学部の教授兼学部の事務局長（セクレタリー）として学部全体のお世話で多忙を極めておられるが、その中であってコラムニストとして政策批判に健筆をふるわれている。

本研究は、経済政策の実施にあたり財政制度を批判的に検討し、政府の開発における役割を明らかにしようとする試みであったが、今回の成果はほんのその一里塚にすぎない。開発政策と政府介入について、いわゆる教科書的ではなく、現実をふまえたこの種の研究がさらに進展し、大胆な仮説が提起されることが期待される。

日本語版の公表にあたり、アジア経済研究所の開発研修室長山本一巳氏、経済開発分析プロジェクト・チームの吉野久生氏、さらに調査企画室の新田淳一氏に、各々翻訳監修を行なっていただいた。とくに山本一巳氏には数章の翻訳監修を手がけていただいた。しかしながらそれらの最終責任は編者が負うものである。

本研究を支えてくれたフィリピン大学経済学部長ホセ・エンカーニション氏と研究助手のアンジ・キンポ氏、英文編集におけるレイジ・マドリアガ氏、および事務一般におけるトロアディア・サントス氏に感謝する。そして最後に、本研究の場を支えていただいたフィリピン大学経済学部ならびに日活語版の校正に尽力をいただいたアジア経済出版会に、心からお礼を申し上げるものである。

1990年1月

坂井秀吉